

株式会社 TBS ホールディングス

サステナビリティ・ファイナンス・フレームワーク

1. はじめに

1.1 会社概要

株式会社 TBS ホールディングス（以下、「当社」又は「TBS ホールディングス」）は、地上波放送事業を中心とした「メディア・コンテンツ」部門と、雑貨小売店の運営や学習塾運営会社が所属する「ライフスタイル」部門と「不動産・その他」部門の3部門を傘下に持つ、認定放送持株会社です。

企業理念に基づいた TBS グループの経営活動の指揮を執り、社会に貢献できる企業グループになるべく取り組んでおります。

企業理念

TBSグループの事業の目的とその存在理由。あらゆる経営活動の根幹をなすもの。

TBSグループは、
時代を超えて世界の人々に愛される
コンテンツとサービスを創りだし、
多様な価値観が尊重され、
希望にあふれる社会の実現に貢献してまいります。

ブランドプロミス

TBSグループ社員一人ひとりの胸に刻む、お客様への約束であり、これからの未来への志。

私たちは、さまざまなフィールドで
心揺さぶる時を届け、社会を動かす起点を目指します。
最高の“時”で、明日の世界をつくる。
from TBS

1.2 当社グループの経営戦略とマテリアリティ

当社グループは、創立以来、テレビ・ラジオの放送を通じて国民の知る権利に奉仕し、広く愛される良質な娯楽を提供することで企業価値向上に努めてまいりました。しかしながら昨今、少子高齢化、ライフスタイルの多様化、デジタル化など、当社を取り巻く環境は急速に変化し、また自然災害や新型コロナウイルス感染症の拡大など、予測の難しい経営環境が続いています。2021年には、このような環境下においても、社会に求められる企業として持続的に企業価値を向上していくことが、当社グループの最大の課題であるとの認識に立ち、長期的な視点から、将来の目指す姿として「TBSグループ VISION2030」を策定いたしました。

当社グループにとって最大の武器は“コンテンツ創造”の力です。ライフスタイルの多様化、インターネットの台頭などメディア環境が激変していく中で、今まで以上に人々の“信頼”に応え、心や生活を豊かにする素晴らしいコンテンツを“創り”、さらに放送の枠を超えて“広げる”（届ける）。「心揺さぶるもの」すべてをコンテンツと定義し、その価値を最大化するコンテンツグループを、当社グループは目指しております。具体的には、コンテンツクリエイティブの革新と、創ったコンテンツを無限に広げる拡張戦略「EDGE*」を推し進めております。

*EDGE: Expand Digital Global Experience

配信を強化してデジタルコンテンツを開拓し（Digital）、海外市場へのさらなる飛躍を追求し（Global）、ライブエンタテインメントやライフスタイルを“体験する”事業の拡大（Experience）へ当社リソースを集中してまいります。拡張戦略「EDGE」によって、放送広告市場の大幅な拡大が期待できない状況下においても、成長事業領域を確実に成長させることにより、グループポートフォリオの拡充を目指しております。とはいえ、放送事業はこの成長の土台であり、放送事業の価値向上を目指すことに変わりはありません。これからの放送事業は、これまで培った価値“信頼”をさらに深化させ、広告媒体の機能を超えて価値共創ハブとなり、パートナーと新たな価値を提案すること、また、データマーケティング推進によるメディアパワーの進化を目指しております。そして、公共的・社会的使命をもつメディアを包含するグループならではの ESG 経営として、私たちが暮らす地球に(E)、社会や働く仲間(S)、責任企業として(G)「最高の“時”」を提供するため様々な施策を講じてまいります。私たちはコンテンツを通じて、全てのステークホルダーとともに、多様な価値観が尊重される、幸福で持続可能な社会を共創してまいります。

2022年5月には、TBSの企業理念・ブランドプロミスを踏まえ、「TBSグループVISION2030」で掲げた拡張戦略「EDGE」を実現し、ESG経営を推進するうえで取り組みが不可欠なマテリアリティ（重要課題）を特定・公表しました。それらを着実に追求することで、ブランドプロミスでお約束した「心揺さぶる」「最高の“時”」をつくり、届けてまいります。

マテリアリティ 最高の“時”を生み出すために
TBSグループが取り組むべき最重要課題

 <p>世界に愛される オリジナル・コンテンツ を生み出す</p> <ul style="list-style-type: none"> コンテンツIP強化のための Creative Engine FUNNEL Modelによる企画・開発、マーケティング力等の強化 コンテンツIPをTimeless Valueへと昇華するEDGE戦略への積極的な投資 TBSグローバルビジネス元年を強力に推進するための人材の獲得、及び、流通体制の構築 	 <p>すべての働く仲間 に「最高の“時”」を</p> <ul style="list-style-type: none"> 2026年度までに「拡げる」領域で300名キャリア採用 世界水準の「両利きクリエイター」の育成に向けた、人材育成プログラムの拡充と社内環境整備の推進 勝つための人事制度改革 「意欲ある若手登用、成果に応じた報酬」 	 <p>テクノロジー開発・活用 で仕事を変革する</p> <ul style="list-style-type: none"> テクノロジーとデザインの領域で、産学連携等を通じて、オープンイノベーションを推進し、人材を重層化 開発したテクノロジーや、デザインによる新たな価値を体験できる場を積極的に提供するとともに、技術、サービスを社会実装し、競争力を高める
 <p>命息づく地球に 「最高の“時”」を</p> <ul style="list-style-type: none"> 2026年度までにグループ全社の再エネ電力比率100%を達成（CO2排出量2022年比50%減） 基幹6社+SLHでScope 3 排出量を算出。2050年までのカーボンニュートラル達成に向けたロードマップを作成 	 <p>メディアとしての 「社会的使命」を果たす</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害発生時に、放送・配信など、あらゆるプラットフォームから「命を守るための情報」を発信 隠された社会問題を主体的に取材する「調査報道部」を設置 全国ニュースネットワークの維持・強化のため、JNN系列各局との共同事業、人材交流を推進 	 <p>責任企業として ガバナンスを強化する</p> <ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンでの人権への負の影響を防止・軽減するために人権DDを実施 人権侵害発生時の効果的な救済措置 全社員のコンテンツ発信者としての人権意識の向上

1.3 当社グループのサステナビリティ方針・体制

当社グループはコンテンツグループとしての企業価値の持続的向上と、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを一層強化・促進するため、代表取締役社長を委員長、CSO（最高サステナビリティ責任者）である常務取締役を副委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。

サステナビリティ方針

TBSグループは、社会的使命を持つメディアとして、すべてのステークホルダーと幅広いパートナーシップを構築し、幸福で持続可能な社会を共創していきます。

- 公正・正確な情報発信やコンテンツ、サービスの提供を通じて、環境・社会課題の解決に取り組みます。
- 人権や多様な価値観を尊重し、希望にあふれる社会の実現に貢献します。
- 法令や社会規範を守り、公正・透明な企業活動を行います。
- 多様な働き方を認め、安全で働きがいのある創造性を発揮できる職場をつくります。

〈SDGs達成への貢献〉

TBSグループは、2030年のSDGs達成に向けて、多様なコンテンツやサービスの提供を通じて、社会を動かす起点となり、幅広いパートナーシップで、「誰一人取り残さない」希望にあふれる社会の実現に貢献していきます。

同委員会では、「気候変動対策」「人的資本」「知的財産」「ウエルネス」の4つのワーキンググループと、「人権小委員会」を設置し、ESG および SDGs に関する課題に対して、具体策を検討し、実行しています。

なお、TBSホールディングス連結企業で構成する「グループ・サステナビリティ連絡会議」は、グループ全体でのサステナビリティ意識の向上を図り、グループの持続的成長と企業価値向上、さらに社会課題の解決に資することを目的としております。



1.4 当社グループのサステナビリティ経営の推進

当社グループは、日本を代表する報道機関として、地球/社会/自社のサステナビリティに幅広く責任を負っています。パートナー企業・団体とともに、メディア・コンテンツの力を駆使して、社会課題解決のムーブメントを創出します。また、報道機関として「正しい社会」を追求し、ESGのそれぞれの領域で以下のような取り組みを進めています。

E:気候変動対策へのコミットメント

- 世界2万社以上の企業が参加する気候変動関連の情報開示システムCDPにおいて、日本の放送局として初めて「B」スコアを取得（2023年）
- 放送センター、赤坂サカス文化施設、緑山スタジオのグループ主要3施設のカーボンニュートラルを実現
- TBSホールディングス、TBSテレビのScope3排出量、グループ全社のScope1、2排出量を算出
- 世界初の水素中継車を導入。スポーツ中継等で稼働

<2024年以降の取り組み>

- 2026年度までにグループ全社の再エネ電力比率100%を達成（CO2排出量2022年比50%減）
- 番組制作における環境負荷を軽減する施策を研究・実施
- 基幹6社+SLH[※]で、Scope3排出量を算出。2050年までのカーボンニュートラル達成に向けたロードマップを作成
- リサイクル素材バッグブランド「KNT365」がSLHグループ入り等、脱炭素関連投資の推進

※TBSテレビ、TBSラジオ、BS-TBS、TBSスパークル、TBSグロウディア、TBSアクト（基幹6社）とスタイリングライフ・ホールディングス

S:報道による課題解決

- 災害発生時に、放送・配信など、あらゆるプラットフォームから「命を守るための情報」を発信
- デジタルニュースアプリ「TBS NEWS DIG」が国内最速の地震速報、強震モニタレイヤーを提供
- 世界の紛争の現場から公正中立な報道を行う

- 上記機能を全うするためニュース編集権を独立させ、社内外の不当な干渉を排するルールを構築

<2024 年以降の取り組み>

- 隠された社会問題を主体的に取材する「調査報道部」を設置。権力に屈しない報道を行う
- 全国ニュースネットワークの維持・強化のため、JNN 系列各局との共同事業、人材交流を推進

G: 「ビジネスと人権」への取り組み加速

- 「TBS グループ人権方針」「サステナブル調達ガイドライン」を策定・公表（2023 年 3 月）
- ジャニーズ事務所問題に関する特別調査委員会を設置、調査報告書を発表（2023 年 11 月）
- 「TBS ホールディングス・サステナビリティ委員会」の下に「人権小委員会」を設置。人権デュー・ディリジェンス（人権 DD）に着手（2023 年 11 月）

<2024 年以降の取り組み>

- 上記の特別調査委員会の外部委員提言を実行
- サプライチェーンでの人権への負の影響を防止・軽減するために人権 DD を実施
- 人権侵害発生時の効果的な救済措置
- 全社員のコンテンツ発信者としての人権意識の向上

(ご参考)「赤坂エンタテインメント・シティ計画」

本計画は、新たなエンタテインメント機能や最先端の文化発信機能を拡充することにより「人々の喜びと幸福に寄り添い、最高の“時”を届ける、赤坂をそのような街にしたい」というプロジェクトです。本プロジェクト周辺の既存エリアと一体的に新しい街づくりにも取り組んでいます。エリア全体のコンセプトは、「あらゆる世界を揺さぶる、エンタテインメントの街へ。Shake the World. AKASAKA」で、「私たち TBS が創業以来 70 年間ともに歩み続けてきた赤坂という街と一緒に人の心を揺さぶることの素晴らしい価値に本気で取り組んでいきたい。心が動く楽しさや驚きや歓びを、世界中の人々に、食・音楽などのあらゆる領域に、ひろげていきたい。そして赤坂の街を最先端のエンタテインメントの発信源にしていきたい。」という思いが込められています。その一環として、赤坂二・六丁目地区開発計画を立案し、2021 年 11 月に国家戦略特別区域計画における国家戦略都市計画建築物等整備事業として、内閣総理

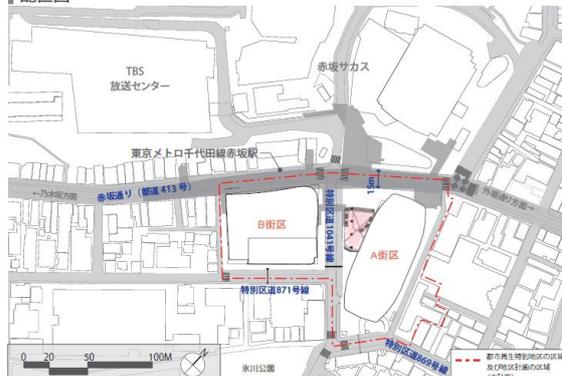
大臣による認定を受けました。赤坂周辺の「空間」というコンテンツをプロデュースし、最高のエンタテインメントをお届けする土壌を醸成します。

赤坂二・六丁目地区開発計画（本プロジェクト）では、東京メトロ千代田線・赤坂駅に直結する複合ビルを建設する計画です。

イメージパース（計画地北西側より見る）



配置図



	東街区	西街区
所在地	港区赤坂二丁目	港区赤坂六丁目
敷地面積	約 8,762 ㎡	約 5,415 ㎡
延床面積	約 167,650 ㎡	約 38,150 ㎡
規模	地上 40 階、地下 4 階	地上 18 階、地下 3 階
高さ	約 207m	約 100m
主要用途	事務所、店舗、インキュベーション施設等	劇場・ホール、ホテル、店舗等

また、本プロジェクトは、環境や社会課題解決も考慮に入れて設定された当社グループのマテリアリティを踏まえて、計画されています。環境に関連するマテリアリティ、『命息づく地球に「最高の“時”」を』に対しては、エネルギー消費量の削減、CO2 排出量の物理的な削減に取り組めます。社会に関連するマテリアリティ、『メディアとしての「社会的使命」を果たす』に対しては、バリアフリー化や災害対応施設を計画することで、公共的・社会的使命をもつメディアを包含するグループとしての責任を果たします。

環境・社会への具体的な取り組みについては、下記の通りです。

■環境への取り組み

建築物における環境負荷低減のため、高性能ガラス・外装デザインの工夫等の熱負荷の低減、高効率コジェネレーションシステム・太陽光発電・人感センサー・明るさセンサー等のエネルギーの効率的利用（省エネルギー化）、雨水・雑排水再利用等の資源の有効活用、屋上・壁面・広場等の緑化等のヒートアイランド現象の抑制に取り組みます。

認証取得について、「ZEB Oriented」の認証取得（事務所部分）や、PAL*、ERR について東京都建築物環境計画書制度の段階3、CASBEE の「S ランク」を目指します。

■ 社会への取り組み

あらゆる人の回遊性・利便性の向上を図るとともに、災害時に「安全・安心」を提供する拠点機能を果たすため、駅周辺の公共空間再編等による安全で快適な歩行者環境の整備や広場やホール等を活用した赤坂駅直近の防災対応力の強化に取り組みます。

具体的には、駅とまちの境界を感じさせない駅前空間や賑わい・交流の場となる広場の整備（合計約 4,900 m²、地下 2 階～地上 1 階）や、駅とまちをつなぐバリアフリー動線の整備、帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設（屋内：合計約 1,100 m²、約 650 人）及び防災備蓄倉庫（約 100 m²、約 650 人分）を整備等に取り組みます。

2. サステナビリティ・ファイナンス・フレームワーク

当社は、以下の原則・ガイドラインに基づいて、サステナビリティ・ファイナンス・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」）を策定しており、これら原則等との適合性に対するセカンドオピニオンを格付投資情報センターより取得しています。

参照した原則等

- ・ グリーンボンド原則 2021（ICMA）
- ・ グリーンローン原則 2023（LMA、APLMA、LSTA）
- ・ ソーシャルボンド原則 2023（ICMA）
- ・ ソーシャルローン原則 2023（LMA、APLMA、LSTA）
- ・ ソーシャルボンドガイドライン 2021 年版（金融庁）
- ・ サステナビリティボンド・ガイドライン 2021（ICMA）
- ・ グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022 年版（環境省）
- ・ グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版（環境省）

本フレームワークに基づき、当社及びグループ各企業にて以下のファイナンス（個別または総称して「サステナビリティ・ファイナンス等」）を対象に資金調達を実施します。

種別	内容
グリーン・ファイナンス	グリーン適格事業のみを資金用途とするファイナンス
サステナビリティ・ファイナンス	グリーン適格事業及びソーシャル適格事業の双方を資金用途とするファイナンス

2.1 調達資金の用途

サステナビリティ・ファイナンス等により調達された資金は、以下の環境改善効果または社会課題の解決に資することが確認された適格クライテリアを満たす新規投資及び既存のリファイナンスに充当します。

既存投資へのリファイナンスに充当する場合、サステナビリティ・ファイナンス等の実行から遡って 24 ヶ月以内に実施した適格事業への支出に限定します。

A. コンテンツ主導による最高の“時”を届ける街づくり（サステナビリティ適格事業）

赤坂エンタテインメント・シティ計画において、下記のグリーン適格要件およびソーシャル適格要件を満たす環境に関する性能を確認済みの建物及び当該建物に関連する土地取得等含めた事業とする。

グリーン/ ソーシャルカテゴリー	適格クライテリア
グリーンビルディング /エネルギー効率	<p>＜グリーン適格要件＞</p> <p>以下のいずれかの建物認証を取得もしくは更新した建物、または将来取得もしくは更新予定の建物。</p> <ul style="list-style-type: none"> • CASBEE 建築（新築、既存、改修）または CASBEE 不動産における A ランク以上 • LEED 認証における Silver 以上 • DBJ Green Building 認証における 3 つ星以上 • BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）における 5 つ星以上 • ZEB における Oriented 以上
<p>社会経済的向上とエンパワーメント、基本的インフラ整備（防災）</p> <p>＜対象となる人々＞</p>	<p>＜ソーシャル適格要件＞</p> <ul style="list-style-type: none"> • 社会経済的向上とエンパワーメント：高齢者や障がい者を含む空間に集うあらゆる人の回遊性・利便性の向上を目的としたバリアフリー化に関する投資や支出。 • 基本的インフラ整備（防災）：地震や台風などの自然災害の発生確率の高い日本において、災害時に「安全・安心」を提供する拠点機能を担う施設や装備に関する投資や出費であること。

高齢者、障がい者、自然災害の罹災者を含む弱者	ビルの利用者のみならず、周辺の人々や周囲の帰宅困難者を受け入れる場所の確保、食料・資機材などの備蓄を含む。
------------------------	---

B.カーボンゼロに向けた実践（グリーン適格事業）

グリーンカテゴリー	適格クライテリア
グリーンビルディング/エネルギー効率	<p>下記のグリーン適格要件を満たす環境に関する性能を確認済みの建物及び当該建物に関連する土地取得等含めた事業とする。</p> <p><グリーン適格要件></p> <p>以下のいずれかの建物認証を取得もしくは更新した建物、または将来取得もしくは更新予定の建物。</p> <ul style="list-style-type: none"> • CASBEE 建築（新築、既存、改修）または CASBEE 不動産における A ランク以上 • LEED 認証における Silver 以上 • DBJ Green Building 認証における 3 つ星以上 • BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）における 5 つ星以上 • ZEB における Oriented 以上
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> • 再生可能エネルギー（太陽光、風力等）の発電に係る投融資・開発・建設・管理・運営保守その他関連支出に関するプロジェクト。 • 再生可能エネルギー由来電力、非化石証書・グリーン電力証書、J-クレジット購入に係る投融資及び支出。 • グリーン水素の購入・利用に関連する設備に係る投融資・開発・建設・管理・運営保守その他関連支出に関するプロジェクト。但し、対象となる水素は日本の水素基本戦略で掲げられる目標値を満たすものに限る。また、対象となる設備は化石燃料を使わないものに限る。

エネルギー効率/建築物、施設の省エネ改修	建築物、施設の省エネ改修のうち、改修前後の設備エネルギー削減率を 30%以上もたらすもの。但し、改修前後のエネルギー削減率が計算できない場合は、省エネ法に基づくトップランナー制度における省エネ基準等を満たすものに限る。
----------------------	---

2.2 プロジェクトの評価及び選定プロセス

本フレームワークに基づき、サステナビリティ・ファイナンス等の調達資金が充当される事業は、それを行う事業会社と協働してその候補を選定し、当社財務部及びSDGs・ESG統括部が、調達資金の使途にて定める適格クライテリアへの適合状況に基づいて選定し、財務部担当役員が最終決定します。各プロジェクトの適格性の評価にあたっては、潜在的にネガティブな環境面・社会面の影響に配慮しているものであり、以下の項目について対応していることを確認しています。

- 国もしくは事業実施の所在地の地方自治体において求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
- 当社グループの経営理念・経営方針、サステナビリティ方針などに沿った資材調達、環境汚染の防止、労働環境、人権への配慮の実施

2.3 調達資金の管理

当社財務部が、サステナビリティ・ファイナンス等による調達資金について、適格事業への充当及び管理を行います。サステナビリティ・ファイナンス等による調達資金が適格事業に充当されるまでの間、または十分な適格事業がない場合の未充当資金については、現金または現金同等物にて運用します。適格事業への充当が、時期の遅れ以外の理由により未充当金が発生することが明らかになった場合は、プロジェクトの評価及び選定のプロセスに従い、適格クライテリアを満たす他のプロジェクトを選定し、早期に資金を充当します。資金充当後、当社財務部にて資金の充当状況を年次で、追跡・管理します。

2.4 レポーティング

当社は、資金充当状況レポーティング及びインパクトレポーティングを、実務上可能な範囲で当社ウェブサイトにて年次で開示します。但し、ローンの場合は、ローンの貸し手に対してのみ報告し、シンジケートローンの場合は、エージェントを通じて貸し手に対して報告する可能性があります。初回の開示は、資金調達から1年以内に行う予定です。なお、調達資金の充当計画に大きな変更が生じた場合や、調達資金の充当後に計画に大きな影響を及ぼす状況の変化が生じた場合は、適時に開示する予定です。

(1) 資金充当状況レポート

当社は、サステナビリティ・ファイナンス等により調達した資金が全額、適格プロジェクトに充当されるまでの間、調達資金の充当状況に関する以下の項目について開示する予定です。

- 調達資金を充当した適格プロジェクトのリストとその概要（進捗状況を含む）
- 充当金額
- 未充当金の残高及び運用方法
- 調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額または割合

(2) インパクトレポート

当社は、サステナビリティ・ファイナンス等により調達した資金が償還もしくは返済されるまでの間、適格プロジェクトによる環境改善効果及び社会課題の解決に関する以下の項目について実務上可能な範囲において開示します。

A.コンテンツ主導による最高の“時”を届ける街づくり

適格カテゴリー	レポート項目
グリーンビルディング/ エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none">• 取得した（する予定の）認証の種類とランク 下記指標のいずれかまたはすべてを開示 <ul style="list-style-type: none">• CO2 排出量 (t-CO2)• エネルギー使用量 (kWh)• 水使用量 (m³)

ソーシャルカテゴリーについては、区分ごとに以下のアウトプット指標・アウトカム指標等

適格カテゴリー	アウトプット	アウトカム	インパクト
社会経済的向上とエンパ ワースメント	バリアフリー対 応に関連する投 資概要	スロープ設置 数、バリアフリ ートイレの設置 数等	あらゆる人に優 しい社会の実現

基本的インフラ整備 (防災)	防災関連における投資概要	防災対応品目と数量、供給対応人数	災害に強い社会の実現
-------------------	--------------	------------------	------------

B.カーボンゼロに向けた実践

適格カテゴリー	レポート項目
グリーンビルディング/ エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> 取得した（する予定の）認証の種類とランク <p>下記指標のいずれかまたはすべてを開示</p> <ul style="list-style-type: none"> CO2 排出量 (t-CO2) エネルギー使用量 (kWh) 水使用量 (m³)
再生可能エネルギー	<p>下記指標のいずれかまたはすべてを開示</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーによる発電容量 (MW) 発電電力量 (MWh) CO2 削減量 (t-CO2) 購入した再生可能エネルギー、グリーン水素によるCO2 削減量 (t-CO2)
エネルギー効率/建築物、 施設の省エネ改修	<p>下記指標のいずれかまたはすべてを開示</p> <ul style="list-style-type: none"> 導入した省エネ設備や省エネ製品の数 CO2 削減量 (t-CO2) エネルギー使用の削減量 (kL 等)

以上